平成22年度 財政状況資料集

						投空団体学	の指定状況		区分	平成22年度(千円	平成21年度(千円)	区分	平成	(22年度(千円·%)	平成21年度(千円:%
都道府県名	兼	所潟県	市町村類型	п -	- 2			蔵人総額		6, 699, 7		美質収支比率		7.0	11.
						財政健全化等	×	歳出総額	± = 1	6, 282, 2		経常収支比率		81.0	77.
市町村名	1	易沢町	地方交付税種地	. 2-	-1	財源超過 首都	O ×	歳入歳出え	≝51 ♪越すべき財源	417, 4 90, 7) (※1) 3 標準財政規模		(83. 7) 4, 642, 835	(81. 8 4. 754. 186
111 (11 (11 (11	"	7/(H)	地力又可加强机	1	•	近畿	×	実質収支	KE 9 CHIN	326, 7		財政力指数		1. 23	1. 3
	22年国調(人)	8, 396	ì	ale alle litt vil		中部	×	単年度収3	Ž.	-211, 5		公債費負担比率		1. 9	2.
人口	17年国調(人)	8, 713	i	産業構造		過疎	×	積立金		108, 8	16 133, 196	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-3. 6	区分	17年国調	12年国調	山振	0	繰上償還会	È		-	- 実質赤字比率		-	
	23.03.31(人)	8, 264	****	256	204	低開発	×	積立金取開	りし額		-	- 連結実質赤字比率		-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	8, 348	第1次	5. 6	4. 1	指数表選定	0	実質単年原	[収支	-102, 7	29 281, 02	実質公債費比率		5. 3	6.
	増減率 (%)	-1.0	****	663	725			基準財政4	7入額	3, 325, 4	3, 412, 040	将来負担比率		-	1.
面積(km)		357. 00	第2次	14. 5	14. 6			基準財政部	響額	2, 855, 8	2, 773, 48	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/k㎡)		24	****	3, 647	4, 026			標準税収入	、額等	4, 384, 5	7 4, 496, 461				
世帯数(世帯)		3, 463	第3次	79. 8	81. 2			経常経費3	医当一般財源等	3, 739, 4	3, 824, 03				
			職員の状況				•	歳入一般則	 打源等	5, 645, 5	5, 861, 748	3			
E. ()		1人あたり平均		E. ()	職員数	給料月額	1人あたり平均								
区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	1, 163, 6	66 967, 319)			
市区町村長	1	6, 831	_ 一般職	員	129	395, 643	3, 067	うち公的	資金	1, 042, 1	959, 968	3			
副市区町村長	1	5, 833	般うち	消防職員	-	1		- 債務負担行	f為額 (支出予定額)	430, 6	16 460, 532	?			
収入役	-	-	職 うち	技能労務職員	11	32, 329	2, 939	収益事業4	汉 入		-	_			
教育長	1	4, 959	員 教育公	務員	1	4, 659	4, 659	土地開発基	金現在高		-	_			
議会議長	1	2, 890	等 臨時職	員	-	-			財政調整基金	1, 770, 5	1, 661, 742	?			
議会副議長	1	2, 440	合計		130	400, 302	3, 079	積立金 現在高	減債基金	73, 7	32 73, 702	2			
議会議員	10	2, 130	ラスパ	イレス指数			90. 7	現任向	その他特定目的基金	1, 545, 5	1, 240, 792	2			
般会計等の一覧		事業:	会計の一覧			公営企業(法適)	の一覧		公営企業 (法非適) 0)一瞥	関係する一部事務	組合等一階	地方公社・第三セク	7 ター等一覧	
i番	会計名	項番		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
1) 一般会計		(2)	国民健康保険特別			(6) 水道事業会計			(8) 下水道特別会計			総合事務組合 (一般会計)	(19) ツナギ地域開発		···
		(0)	A 78 (78A (4 D) A 51			(7)					(10) 新潟県市町村	 総合事務組合(職員退職手当支給	1		
		(3)	介護保険特別会計			(7) 病院事業会計	Ť				(10) 事業特別会計)			
		(4)	後期高齢者医療特	別会計							(11) 新潟県市町村	総合事務組合(消防団員等公務災 蛙別会計)	į.		
		(5)	老人保健特別会計								(10) 新潟県市町村	総合事務組合(消防賞じゅつ金等	F		
		(0)	D. 151.021177712411								又和 中来付別	五引/			
											(13) 新潟県市町村 害補償等事業	総合事務組合(非常勤職員公務災	4		

(14) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計) (15) 魚沼地区障害福祉組合 (一般会計) (16) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合 (特別会計) (17) 新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計) (18) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

^{:)} ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

新潟県湯沢町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)				地方税の∜			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額		超過課税分
地方税	4, 227, 604	63. 1	4, 227, 133		普通税		4, 130, 259	97. 7	-
地方譲与税	67, 774	1.0	67, 774	1.5	法定普通税		4, 130, 259	97. 7	-
利子割交付金	3, 552	0. 1	3, 552	0.1	市町村民税		631, 949	14. 9	_
配当割交付金	1, 265	0.0	1, 265	0.0	個人均等割		39, 227	0.9	_
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0	所得割		284, 835	6. 7	-
地方消費税交付金	108, 597	1.6	108, 597	2. 4	法人均等割		252, 115	6.0	-
ゴルフ場利用税交付金	3, 990	0. 1	3, 990	0.1	法人税割		55, 772	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 410, 297	80. 7	-
自動車取得税交付金	15, 829	0. 2	15, 829	0.4	うち純固定資産	税	3, 390, 700	80. 2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		17, 616	0.4	-
地方特例交付金	14, 281	0. 2	14, 281	0.3	市町村たばこ税		70, 397	1. 7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8, 239	0. 1	8, 239	0. 2	鉱産税		-	-	-
減収補塡特例交付金	6, 042	0. 1	6, 042	0.1	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	82, 006	1. 2	-	-	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税		97, 345	2. 3	-
特別交付税	82, 006	1.2	-	-	法定目的税		97, 345	2. 3	-
(一般財源計)	4, 525, 313	67.5	4, 442, 836	99. 5	入湯税		96, 874	2. 3	-
交通安全対策特別交付金	1, 356	0.0	1, 356	0.0	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	3, 032	0.0	-	-	都市計画税		471	0.0	-
使用料	91, 059	1.4	5, 292	0. 1	水利地益税等		-	-	-
手数料	7, 299	0. 1	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	475, 050	7. 1	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		4, 227, 604	100.0	-
都道府県支出金	334, 144	5. 0	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	174, 568	2. 6	15, 642	0.4	徴収率 現 合計		95. 4		95. 5 75. 4
寄附金	2, 797	0.0	-	-	(04) 左・計 巾町	「村民税	97. 6		97. 3 91. 1
繰入金	7, 995	0. 1	-	-	(90) き 純固	定資産税	94. 8	71.4	95. 0 72. 1
繰越金	573, 529	8. 6	-	-			•		
諸収入	186, 172	2. 8	192	0.0	公営事業等~			東保険事業会計	
地方債	317, 400	4. 7	-	-	合計	1, 084, 548	実質収支		36, 773
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		-10, 278
うち臨時財政対策債	150, 000	2. 2	-		病院		加入世帯数(世帯))	1, 726
歳入合計	6, 699, 714	100.0	4, 465, 318	100.0	簡易水道	18, 973	被保険者数(人)	社(本) 川口 7 安百	3, 138

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	1, 084, 548	実質収支	36, 773				
下水道	626, 500	再差引収支	-10, 278				
病院	120, 000	加入世帯数(世帯)	1, 726				
簡易水道	18, 973	被保険者数(人)	3, 138				
上水道	-	₩個點表 (保険税(料)収入額	86				
国民健康保険	103, 645	被保険者 体験化体がなべ級	79				
その他	215, 430	1人当り 保険給付費	204				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	設事業費	(A)のうち充	5当一般財源等
議会費	67, 289	1.1		-		67, 289
総務費	1, 007, 872	16.0		214, 272		813, 353
民生費	1, 122, 416	17. 9		4, 348		756, 922
衛生費	821, 609	13. 1		192, 431		747, 613
労働費	47, 625	0.8		3, 979		26, 488
農林水産業費	110, 088	1.8		11, 134		94, 411
商工費	183, 736	2. 9		1, 759		137, 901
土木費	1, 517, 002	24. 1		410, 034		1, 306, 929
消防費	445, 679	7. 1		95, 149		438, 581
教育費	817, 942	13.0		27, 792		725, 230
災害復旧費	1, 574	0.0		. –		1, 574
公債費	136, 430	2. 2		-		108, 803
諸支出費	2, 982	0.0		2. 982		2, 982
前年度繰上充用金	_	-		. –		_
歳出合計	6, 282, 244	100.0		963, 880		5, 228, 076
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 609, 391	25. 6	1, 236, 253		1, 202, 569	26. 1
人件費	1, 100, 455	17. 5	1, 002, 918		974, 033	21. 1
うち職員給	717, 747	11.4	626, 619		-	-
扶助費	372, 506	5. 9	124, 532		119, 733	2. 6
公債費	136, 430	2. 2	108, 803		108, 803	2. 4
内 元利償還金	136, 430	2. 2	108, 803		108, 803	2. 4
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	3, 707, 399	59.0	3, 374, 409		2, 536, 889	55. 0
物件費	866, 049	13.8	687, 093		536, 076	11.6
維持補修費	372, 268	5. 9	362, 207		330, 521	7. 2
補助費等	1, 030, 868	16.4	1, 012, 243		930, 521	20. 2
うち一部事務組合負担金	20, 378	0.3	20, 378		20, 358	0.4
繰出金	945, 575	15. 1	906, 179		739, 771	16.0
積立金	415, 243	6.6	406, 587		-	-
投資・出資金・貸付金	77, 396	1. 2	100		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	965, 454	15. 4	617, 414			
うち人件費	24, 799	0.4	24, 799			
普通建設事業費	963, 880	15. 3	615, 840			
内うち補助	295, 581	4. 7	47, 798			
記 の うち単独	659, 046	10.5	558, 789			
災害復旧事業費	1, 574	0.0	1, 574			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	6, 282, 244	100.0	5, 228, 076			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成22年度 新潟県湯沢町 方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円 他会計等からの 繰入金 当該団体からの 出資金 当該団体から 貸付金 実質収支 地方債 現在高 備考 当該団体から(補助金 会計名 歲入 歳出 形式収支 地方公社・第三セクター等名 経常損益 一般会計等 負担見込額 備考 1 ツナギ地域開発機 実質赤字額 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円) 資金剰余額/不足額 (実質収支) 他会計等からの 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 会計名 一般会計等 繰入見込額 資金不足比率 備考 1 国民健康保険特別会計 2 介護保険特別会計 3 後期高齢者医療特別会計 5 水道事業会計 363 1, 451 法適用 6 病院事業会計 連結実質赤字額 総費用 (歳出) 純損益 (形式収支) 資金剰余額/不足額 他会計等からの (実質収支) 繰入金 現在高 現在高 総収益 (歳入) | 新潟県市町村総合事務組合 (一般会計) | 新潟県市町村総合事務組合 (一般会計) | 新潟県市町村総合事務組合 (福島温暖于当支給市業特別会計) | 新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公拾収書補償等事業特別会計) | 4 明島山町村総合事務組合 (消防買しゅつ金等支給事業特別会計) | 5 東特別会計) | 5 東特別会計 11, 828 1,573 1, 553 6 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計) 1, 420 1, 373 7 魚沼地区障害福祉組合 (一般会計) 8 魚沼地域特別養護老人ホーム組合 (特別会計) 1, 294 9 新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計) 0 新潟県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会 計) 240, 757 239, 836 計 一部事務組合等 計 地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。 公債費負担の状況 (千円・%) 将来負担の状況 (千円・%) 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 内訳 一般会計等に係る地方債の現在高 元利償還金 153, 213 136, 430 1, 163, 666 PF1事業に係るもの 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 債務負担行為に基づく支出予定額 180, 701 いわゆる五省協定等に係るもの 公営企業債の元利償還金口対する繰入金 665, 527 577, 277 公営企業債等繰入見込額 6, 802, 152 6, 446, 464 6, 007, 231 147. 0 国営土地改良事業に係るもの 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 6.072 6, 331 6,380 0. 2 組合等負担等見込額 73, 178 68,089 62, 918 1.5 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの) 53, 248 46, 934 46, 224 1.1 退職手当負担見込額 1, 471, 901 1, 454, 784 1, 431, 689 地方公務員等共済組合に係るもの 一時借入金の利子 設立法人等の負債額等負担見込額 依頼土地の買い戻しに係るもの 886, 406 805, 638 766, 311 連結実質赤字額 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 80, 88 59, 944 分母比 平成20年度 平成21年度 平成22年度 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの 180, 731 引き受けた債務の履行に係るもの 9, 521, 046 9, 158, 095 8, 846, 705 充当可能財源等 充当可能基金 いわゆる五省協定等に係るもの 2, 531, 445 その他上記に準ずるもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 充当可能特定歳入 67, 842 88, 489 68, 081 下水道特別会計 6, 161, 447 5, 880, 416 5, 492, 661 134.4 地方公務員等共済組合に係るもの 6.3 基準財政需要額算入見込額 5, 969, 667 5, 886, 443 5, 803, 092 病院事業会計 142.0 185, 38 211, 442 257, 684 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 8, 568, 954 企業債等 繰入見込額 9, 411, 795 水道事業会計 合計 将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100 損失補償・債務保証の履行に係るもの 34, 106 22.3 引き受けた債務の履行に係るもの その他の会計 その他上記に準ずるもの 34, 10 地方道路公社に係る将来負担額 34, 106 利子補給に係るもの 土地開発公社に係る将来負担額 標準財政規模 4, 851, 951 4, 754, 186 4, 642, 835 その他第三セクター等に係る将来負担額 1, 315 算入公債費等の額 594, 971 579, 962 555, 902 4, 256, 980 4, 174, 224 4, 086, 933 実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100 (単年度) (3ヵ年平均)

確全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 実質赤半比率 - 15.00 35.00 実質公債費比率 5.3 25.0 利来負担比率 - 350.0 ※平成心年度決算の元村償還金は特定財源の額を控除しており、滿期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(アアー(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

15.0

20.0

25.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

8, 264 人(H23. 3. 31現在)

357.00 km²

6,699,714 千円

6, 282, 244 千円

4 642 835 千円 1 163 666 千円

326.716 千円

入総出業

出

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

99,018

191,703

382.912

財政力 財政力指数 [1.23] 1.52 1.20 0.90 0.60 0.46 0.51 0 17 H18 H19 H20 H21 H22

着似闭体内槽位 全国平均 新潟県平均 3/72

5.3 %

H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2

財政力指数の分析機

固定資産税を中心とした町税収入に支えられ、類似団体平均、全国市町村平 均、新潟県市町村平均をいずれも大きく上回っています。しかし、固定資産税の 減価償却が進んでいることや所得の減少により課税額が減少し、あわせて収入 額も減少傾向にあります。今後もこの傾向は避けられないため、事務事業見直し による歳出削減を図り、財政規模の縮小に努めます。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 全国平均 23/72

この数値が低いほど臨時の財政需要に対応できる能力があるとされ、湯沢町 は良好な数値を保ってきましたが、歳入の減少や維持管理費等の支出の増加に 伴い、近年は数値が上昇傾向にあります。今後は事務・施設管理等の外部委託 や定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[272,666円]

175,131

100.000

200.000

300.000

400,000

500,000

176,801

178.295

276.095

類似团体内膜位 全国平均 新温果平均 114 985 140 466

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均と比べ決算額が大変大 きくなっています。その要因として、職員数が多いこと、除雪経費や町有施設が 多く、それらに係る維持管理経費等が多額となっていることが挙げられます。こ のことから、定員適正化計画に基づき退職者の不補充などで定員の適正化に努 めることや、指定管理者制度のさらなる推進、外部委託等によりコスト削減に努 めます。

平成22年度

新潟県湯沢町

116.1

新温果平均

新潟県平均

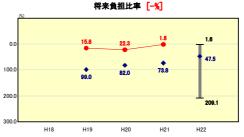
新潟県平均

14.2



23.7

H22



将来負担すべき負債を現時点で指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度 合いを示したものです。平成22年度は地方債の現在残高は増加しましたが、下 水道特別会計の借入金残高に対する将来負担が減少したこと、財政調整基金 や学校施設整備基金への積立により将来負担に充当可能な財源が増加したこ と等で、前年度1.6%からマイナスに転じ、将来負担比率は発生しませんでした。



を質公債費比率の分析機

借金の返済額が財政をどれだけ圧迫しているかをみる指標です。類似団体平 均、全国市町村平均、新潟県市町村平均をいずれも下回っています。起債の償 還が進み元利償還金が減少したことが低下した主な要因です。

全国平均

全国平均



H20

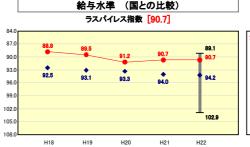
H21

H19

人口千人当たり職員数の分析権

看似团体内層位

湯沢町の人口千人当たりの職員数は、類似団体平均、全国市町村平均、新潟 県市町村平均をいずれも大きく上回っています。これはリゾートマンションの林立 により課税・徴収部門を強化していることや、地理的条件により保育園等の施設 が多いといった特殊事情があるからです。しかし、今後は保育園の統合に伴い退 職者を不補充とするなど、職員数の適正化に努めていきます。



ラスパイレス指数の分析欄

類似团体内層位

湯沢町のラスパイレス指数は、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町 村平均をいずれも大きく下回る低い給与水準となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

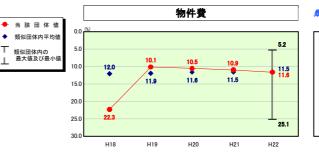
平成22年度

新潟県湯沢町

経常収支比率の分析

8,264 人(H23.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 357.00 km² 96 | 歳歳実 入総出業 6,699,714 千円 質公債費比率来負担比率 額額 5.3 % 6, 282, 244 千円 實 収 326,716 千円 H18 I - 2 H19 I - 2 H20 I - 2 H21 I - 2 H22 I - 2 4.642.835 千円 1,163,666 千円

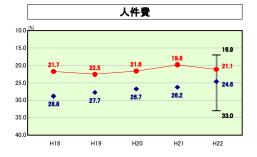
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



全国平均 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均、全国市町村平均、新 潟県市町村平均とほぼ同水準です。保育園、小学校や町有施設が数 多く、管理コストの増加が大きな課題となっています。施設の管理方法 やコストの見直しを進めていきます。



類似用体内層份 全国平均 23 7

人件費の分析機

類似団体平均と比較すると、人件費の比率は低くなっています。報酬 や職員給与などの決算額が、類似団体平均や全国市町村平均と比較 して低い水準となっていることが要因となっています。

しかしながら、人口に比した職員数は類似団体平均と比較すると高く なっており、保育園の統合による退職者の不補充など、職員数の適正 化に努めていきます。



補助費等の分析権

南魚沼地域広域連合の解散による消防やごみ処理などの広域的な 業務の南角沼市への委託費を計上していることから、類似団体平均、 全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれよりも高い数値となって います。



箱似闭体内槽份 扶助着の分析機

12/72

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていますが、 上昇傾向にあります。今後とも適正な経費執行に努め、数値の上昇を 抑制します。



72/72

類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれよりも 高い数値となっているのは、維持補修費や繰出金などの額が影響して いると考えられます。除排雪に係る経費や町有施設の数が多く、維持 補修費が多額となっていること、下水道特別会計の借金の返済に充て るなど、他の会計の収入不足を補うために一般会計から多額の繰出金 が支出されていること、などの理由によります。

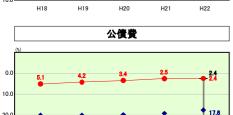
新潟県平均

新潟県平均

15.8

全国平均

11.8



19.7

H20

19.9

H19

19.1

H21

32.2

H22

20.0

30.0

20.0

H18

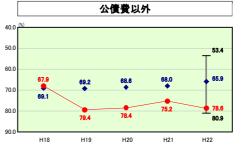
類似団体内順位

全国平均

19.1

公信誉の分析機

町債の返済が進む中で、新規の借入を必要最小限にとどめてきた結 果、類似団体平均、全国市町村平均、新潟県市町村平均のいずれも 低い数値となっています。しかし近年は起債額が増加しており、現在は 据置期間のため公債費は抑制されていますが、ここ数年で数値は上 昇することが必至です。



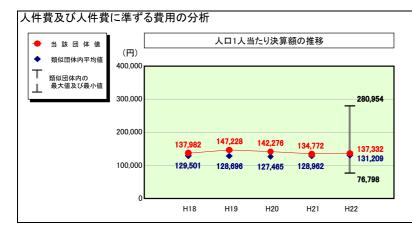
68/72 公信誉以外の分析機

類似団体内順位

人件費、扶助費、公債費は類似団体平均、全国市町村平均、新潟県 市町村平均を下回っていますが、補助費、維持補修費、繰出金が大き く上回っていることから、公債費以外の数値も大きく上回っています。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 1, 100, 455 133, 163 109, 877 21. 2 賃金 (物件費) 53 122 6 428 9 202 **▲** 30 1 一部事務組合負担金 (補助費等) 18, 315 2, 216 15, 856 ▲ 86.0 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 684 1, 216 **▲** 43.8 5, 651 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 42, 830 5, 183 ▲ 0.7 24, 799 **110, 263** 2, 153 **1**2, 313 3,001 39. 4 8. 4 ▲ 13, 343 137, 332 合計 1, 134, 915 131, 209 4. 7

参 芍			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15. 73	12. 15	3. 58
ラスパイレス指数	90. 7	94. 2	▲ 3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140,000 類似団体内の 120,000 最大値及び最小値 106,323 100,000 80,000 60,000 40,461 39,887 38,295 40,000 43,619 42,048 34,547 20,000 22,118 23,585 10,381 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	136, 430	16, 509	74, 258	▲ 77.8
(繰上償還額等を除く)	100, 400	10,000	74, 200	4 77.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-!	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_i	_
(年度割相当額)				
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	577, 277	69, 854	18, 048	287. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	6. 380	772	7, 200	▲ 89.3
担金に充当する一般財源等額	0, 300	112	7, 200	▲ 00.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	46, 224	5, 593	2. 360	137. 0
一般財源等額	40, 224	3, 333	2, 300	107.0
一時借入金利子	_	_	15	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			ŀ	
▲特定財源の額	▲ 27, 627	▲ 3, 343	▲ 4, 034	▲ 17. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 555, 902	▲ 67, 268	▲ 59, 552	13. 0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
合計	182, 782	22, 118	38, 295	▲ 42. 2
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない

(参考) 普通建設事業費の	D分析				
[人口1人	当たり決算額	iの推移	
(円) 「					
160,000					
140,000					
120,000				_	
100,000		•			
80,000	•	/	-		
60,000					
40,000					
20,000					
₀ l					
	H18	H19	H20	H21	H22
[—— 当記	核団体値	•	類似団体内	 平均値

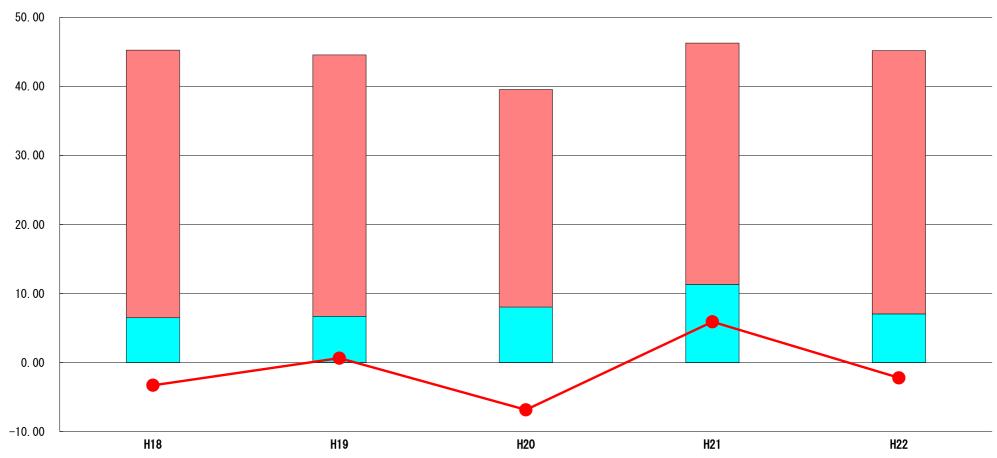
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		472, 935	54, 941	6.8	87, 174	▲ 15.1	21. 9
	うち単独分	271, 452	31, 535	▲ 29. 2	48, 477	▲ 18.4	▲ 10.8
H19		850, 878	100, 162	82. 3	86, 616	▲ 0.6	82. 9
	うち単独分	384, 507	45, 263	43. 5	49, 776	2. 7	40. 8
H20		759, 764	90, 062	▲ 10.1	82, 258	▲ 5.0	▲ 5. 1
	うち単独分	528, 676	62, 669	38. 5	43, 997	▲ 11.6	50. 1
H21		750, 771	89, 934	▲ 0.1	109, 234	32. 8	▲ 32.9
	うち単独分	440, 238	52, 736	▲ 15.8	63, 976	45. 4	▲ 61.2
H22		963, 880	116, 636	29. 7	121, 932	11.6	18. 1
	うち単独分	659, 046	79, 749	51. 2	68, 430	7. 0	44. 2
過去5年間平均		759, 646	90, 347	21. 7	97, 443	4. 7	17. 0
	うち単独分	456, 784	54, 390	17. 6	54, 931	5. 0	12. 6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

新潟県湯沢町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	38. 77	37. 85	31. 50	34. 95	38. 14
実質収支額	6. 49	6. 70	8. 05	11. 32	7. 04
一 実質単年度収支	▲ 3.28	0. 64	▲ 6.84	5. 91	▲ 2.21

分析欄

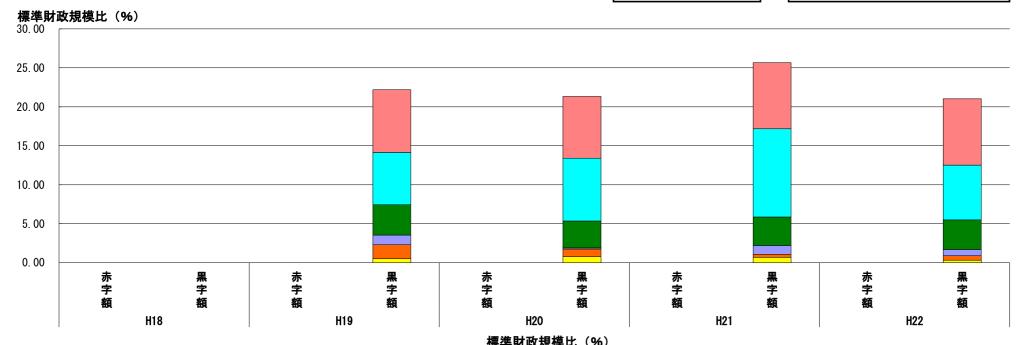
標準財政規模は年々減少しているが、概ね43億円程度です。財政調整基金の 残高もここ数年17億円程度で推移しており、数値はほぼ横ばいです。今後も税 収の減少(=標準財政規模の減少)が続くなかで、財政調整基金の残高を維持 していくことが必要と思われます。

実質収支額は次年度への繰越金を3億円程度と見込んでいるため、ほぼ横ばいで推移しています。平成21年度の数値が大きいのは、税収が見込みよりも多く入ってきたため、実質収支額が5億円を超えたためです。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

新潟県湯沢町



				10x — 141 ax 130	XXX
年度	H18	H19	H20	H21	H22
Market alle A = 1					

会計						
	水道事業会計	-	8. 05	7. 93	8. 48	8. 50
	一般会計	ı	6. 70	8. 05	11. 32	7. 04
	病院事業会計	ı	3. 90	3. 46	3. 66	3. 80
	国民健康保険特別会計	ı	1. 24	0. 14	1. 12	0. 79
	下水道特別会計	ı	1. 80	0. 97	0. 41	0. 57
	介護保険特別会計	-	0. 51	0. 79	0. 68	0. 33
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 00	0. 00	0. 00
	老人保健特別会計	ı	0. 00	0.00	0. 00	0. 00
	その他会計 (赤字)		_			_
	その他会計 (黒字)	-	0. 00	0. 00	_	-

分析欄

湯沢町の一般会計等及び公営企業会計を除く公営事業会計(国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)の実質収支で赤字の会計は無く、公営企業会計(下水道特別会計、水道事業会計、病院事業会計)についても資金不足比率は発生していません。

実質収支額の標準財政規模比もほぼ同水準で推移しています。

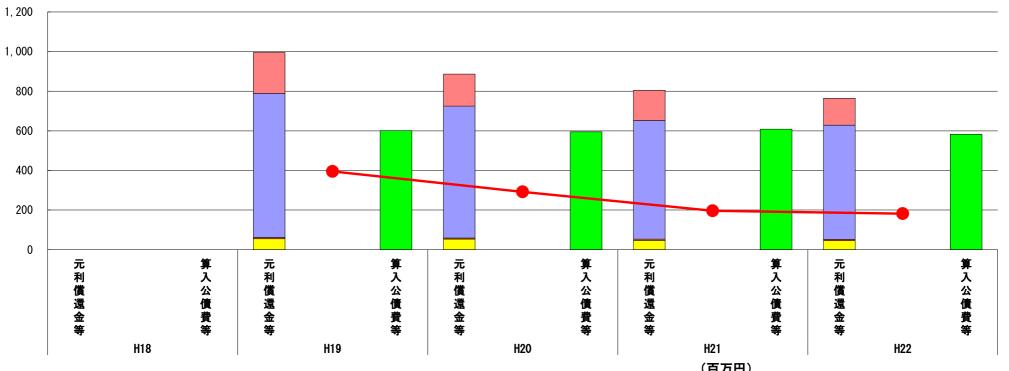
[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

新潟県湯沢町

(百万円)



						(H)211/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	_	207	162	153	136
元利償還金等(A)	積立不足額考慮算定額	_	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	1	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	728	666	599	577
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	6	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額	_	55	53	47	46
	一時借入金利子	_	_	-	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	601	595	609	583
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	_	395	292	196	182

分析欄

ほぼすべての項目において元利償還金等が減少しているため、実質公債費率は年々減少しています。

元利償還金は一般会計において支払った公債費の額です。償還が進み年々減少していますが、ここ数年起債の額が増えており、その分は据置期間のため算入されていません。今後増加することが必至です。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に下水 道会計分が大きいです。これも年々減少していきていま す。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金 等は一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てら れる補助金の額です。これも年々減少してきています。

債務負担行為に基づく支出予定額は、各種福祉施設や 土地改良区の起債に対するものと、制度融資に係る利子 補給分があります。これも年々減少してきています。

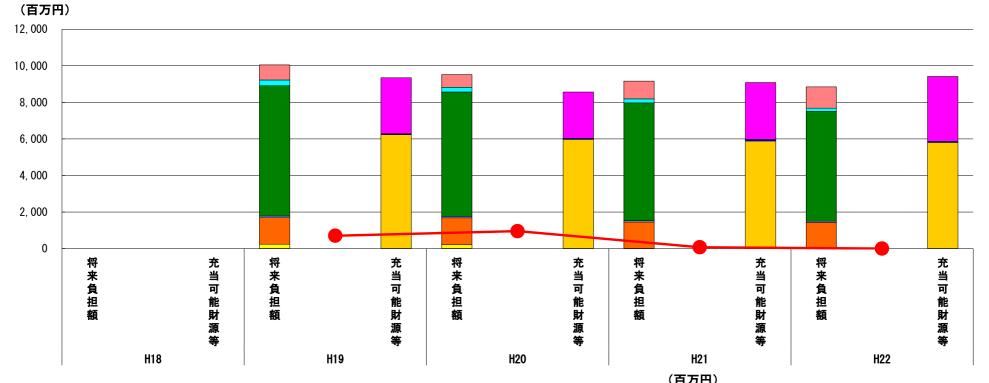
[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

新潟県湯沢町



						(ロハロ/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	829	698	967	1, 164
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	307	262	221	181
	公営企業債等繰入見込額	-	7, 136	6, 802	6, 446	6, 007
	組合等負担等見込額	-	83	73	68	63
	退職手当負担見込額	-	1, 456	1, 472	1, 455	1, 432
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	237	214	-	1
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3, 059	2, 531	3, 112	3, 541
	充当可能特定歳入	-	52	68	88	68
	基準財政需要額算入見込額	-	6, 232	5, 970	5, 886	5, 803
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	704	952	71	▲ 565

分析欄

上昇する見込みです。

平成22年度の比率は、地方債の現在高は増加しましたが、下水道特別会計の借入金残高に対する将来負担が減少したこと(公営企業債等繰入見込額)、財政調整基金や学校施設整備基金への積立により将来負担に充当可能な財源(充当可能基金)が増加したこと等で、将来負担比率の分子が負の値となり、数値が発生しませんでした。よって、現時点での将来負担は、一般会計にそれほど重くのしかかっていません。しかし、学校施設整備基金は平成26年度開校予定の湯沢町統合文教施設整備のために全額使うことが決まっており、将来はゼロになります。また、湯沢町統合文教施設整備のために多額の起債を予定しており、地方債の現在高は急激に

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。